



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長

(氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	693,689	14.7	59,175	77.2	59,578	72.9	42,298	37.9
27年3月期第1四半期	604,806	4.6	33,394	16.5	34,451	16.9	30,674	65.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 44,103百万円 (57.8%) 27年3月期第1四半期 27,958百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	64.21	—
27年3月期第1四半期	46.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	2,942,070		1,134,723		38.3
27年3月期	3,021,007		1,112,817		36.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,127,031百万円 27年3月期 1,105,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000,000	6.7	200,000	10.9	192,000	△5.2	125,000	6.7
								188.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	660,421,851 株	27年3月期	660,421,851 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,621,397 株	27年3月期	1,619,741 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	658,801,242 株	27年3月期1Q	659,119,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年8月1日を効力発生日とする大和小田急建設株式会社との株式交換により、普通株式5,816,354株を発行しております。平成28年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記株式交換による普通株式の増加を考慮して算出しております。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年8月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資など一部では弱さが見られるものの、原油価格下落の影響や政府主導の各種政策効果等もあり、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しの動きが続くなど回復基調が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では新設住宅着工戸数が平成27年3月より4ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、平成26年4月の消費税率引き上げに伴うマイナス影響が薄れ、持ち直しの動きが見られました。一般建設市場では、公共工事が弱い動きになっている一方で、企業の設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画の投資計画を当初計画より拡大し、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心としたさらなる収益力向上を目指してまいりました。

また、競争力強化の一環として、平成27年4月にマンション管理事業を主たる事業とする大和ライフネクスト株式会社と株式会社ダイワサービスを経営統合し、成長基盤の構築を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,936億8千9百万円（前年同期比14.7%増）となりました。利益については、経常利益は595億7千8百万円（前年同期比72.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は422億9千8百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2兆9,420億7千万円となり、前連結会計年度末の3兆210億7百万円と比べ789億3千7百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が増加したものの、工事代金や配当金等の支払いにより、現金預金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1兆8,073億4千6百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,081億9千万円と比べ1,008億4千3百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少や商業・ペーパーの償還等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1兆1,347億2千3百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,128億1千7百万円と比べ219億6百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、422億9千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました「平成27年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	238,776	134,636
受取手形・完成工事未収入金等	244,045	227,199
有価証券	16	16
未成工事支出金	31,778	31,801
販売用不動産	423,869	403,730
仕掛販売用不動産	114,915	137,141
造成用土地	647	647
商品及び製品	14,984	15,743
仕掛品	6,709	9,500
材料貯蔵品	5,785	6,856
その他	192,067	192,185
貸倒引当金	△3,347	△3,679
流動資産合計	1,270,247	1,155,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	782,817	797,591
減価償却累計額	△365,178	△370,181
建物及び構築物(純額)	417,638	427,409
土地	566,139	584,264
その他	199,303	203,761
減価償却累計額	△112,960	△113,595
その他(純額)	86,342	90,166
有形固定資産合計	1,070,121	1,101,839
無形固定資産		
のれん	48,136	48,050
その他	32,441	32,059
無形固定資産合計	80,578	80,109
投資その他の資産		
投資有価証券	252,982	260,354
敷金及び保証金	199,562	199,277
その他	150,944	148,124
貸倒引当金	△3,430	△3,415
投資その他の資産合計	600,059	604,341
固定資産合計	1,750,759	1,786,290
資産合計	3,021,007	2,942,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	309,261	254,914
短期借入金	70,892	80,152
1年内償還予定の社債	110	110
1年内返済予定の長期借入金	34,803	39,010
コマーシャル・ペーパー	72,000	40,000
未払法人税等	27,415	7,655
前受金	39,732	43,374
未成工事受入金	90,487	93,290
賞与引当金	39,249	20,247
完成工事補償引当金	6,819	6,339
資産除去債務	1,617	1,549
その他	223,713	238,056
流動負債合計	916,104	824,701
固定負債		
社債	110,595	110,595
長期借入金	275,128	274,488
長期預り敷金保証金	241,355	242,837
退職給付に係る負債	179,470	175,683
資産除去債務	29,434	30,344
その他	156,100	148,694
固定負債合計	992,085	982,645
負債合計	1,908,190	1,807,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	294,632
利益剰余金	534,639	553,844
自己株式	△1,965	△1,970
株主資本合計	989,005	1,008,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,678	86,869
繰延ヘッジ損益	84	△15
土地再評価差額金	△457	△420
為替換算調整勘定	32,318	32,391
その他の包括利益累計額合計	116,623	118,825
新株予約権	38	38
非支配株主持分	7,149	7,653
純資産合計	1,112,817	1,134,723
負債純資産合計	3,021,007	2,942,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	604,806	693,689
売上原価	487,239	543,260
売上総利益	117,566	150,429
販売費及び一般管理費	84,172	91,253
営業利益	33,394	59,175
営業外収益		
受取利息	959	922
受取配当金	1,229	1,465
持分法による投資利益	163	—
雑収入	1,380	1,306
営業外収益合計	3,731	3,693
営業外費用		
支払利息	1,186	1,257
租税公課	633	926
持分法による投資損失	—	230
雑支出	855	877
営業外費用合計	2,675	3,291
経常利益	34,451	59,578
特別利益		
固定資産売却益	1,147	282
投資有価証券売却益	3,336	4,063
退職給付制度改定益	9,394	—
段階取得に係る差益	5	—
特別利益合計	13,883	4,345
特別損失		
固定資産売却損	50	15
固定資産除却損	1,081	217
減損損失	—	346
投資有価証券売却損	—	114
投資有価証券評価損	2	—
合併関連費用	—	300
その他	60	10
特別損失合計	1,194	1,004
税金等調整前四半期純利益	47,140	62,919
法人税、住民税及び事業税	1,828	11,332
法人税等調整額	14,874	9,613
法人税等合計	16,703	20,946
四半期純利益	30,436	41,972
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△238	△326
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,674	42,298

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	30,436	41,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,800	2,105
繰延ヘッジ損益	△10	△99
為替換算調整勘定	△2,052	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,215	213
その他の包括利益合計	△2,478	2,130
四半期包括利益	27,958	44,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,189	44,465
非支配株主に係る四半期包括利益	△231	△361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。